

令和 4 年 3 月 1 8 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

新潟県

個別避難計画作成モデル事業（都道府県事業）最終報告書

令和 3 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（都道府県事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報】

都道府県名	新潟県
所在地	〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1
担当部局連絡先	○防災局防災企画課防災事業係 副参事 大淵活朗、主任 長谷川直紀 電話：025-282-1606、FAX：025-282-1607、 E-mail：ngt130010@pref.niigata.lg.jp
連携部局連絡先	○福祉保健部 福祉保健総務課企画調整室 政策企画員 渡邊茂樹、主事 大滝陽香 電話：025-280-5176、FAX：025-283-3466 E-mail：watanabe.shigeki@pref.niigata.lg.jp, otaki.haruka@pref.niigata.lg.jp ○福祉保健部高齢福祉保健課在宅福祉班 政策企画員 立川哲也 電話：025-280-5192、FAX：025-280-5229、 E-mail：tachikawa.tetsuya@pref.niigata.lg.jp ○福祉保健部障害福祉課自立支援係 係長 宮尾文武 電話：025-280-5918、FAX：025-283-2062、 E-mail：miyao.fumitake@pref.niigata.lg.jp
連携団体	○一般社団法人新潟県介護支援専門員協会（介護支援専門員の協力・参画等調整） ○一般社団法人新潟県相談支援専門員協会（相談支援専門員の協力・参画等調整） ○一般社団法人新潟県老人福祉施設協議会（特別養護老人ホームの協力等調整） ○社会福祉法人新潟県社会福祉協議会（市町村社会福祉協議会の協力等調整） ○一般財団法人新潟県民生委員児童委員協議会（民生委員の協力・参画等調整） ○公益社団法人新潟県社会福祉士会（社会福祉士の協力・参画等調整） ○公益社団法人中越防災安全推進機構（地域防災関係者との連携構築への助言） ○新潟大学危機管理本部教授田村圭子氏（専門的な知識・知見による指導・助言）

備考

※連絡先、担当者に変更があり、担当者名簿に変更が必要な場合、その旨を備考欄に併記すること。

【取組の概要】（新潟県）

	取組の状況
事業概要	<p>1 個別避難計画作成推進会議の開催</p> <p>(1) 日時 令和3年10月22日(金) 13時30分～17時00分</p> <p>(2) 開催方式 新潟県自治会館(対面)とオンラインの併用 対面出席30人、オンライン出席110人</p> <p>(3) 出席者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府 都外川企画官、松崎事務官(対面) ・有識者 新潟大学 教授 田村圭子氏 ・事例補報告 京都府福知山市(対面)、茨城県常総市(WE B) 新潟県村上市(対面)、新潟県上越市(対面) 新潟県三条市(WE B)、新潟県糸魚川市(対面) ・市町村 県内28市町村の防災担当及び保健福祉担当 (対面5市、WE B23市町村) ・県関係課 防災、保健福祉担当5課(対面) 11県地域振興局健康福祉環境部(WE B) ・関係団体 介護福祉等の6団体 <p>(4) 効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 個別避難計画の意義について、これまでの災害時の調査研究に当たった研究者の講演を通して改めて認識を深めることができた。 ○ 個別避難計画作成の努力義務化に向けた政策の検討経過や政府の取組について、内閣府企画官の説明を通して確認することができた。 ○ 県内外モデル市町村の事例報告により、庁内外の推進体制の整備(京都府福知山市)、計画作成の優先度付けの取組(茨城県常総市)、福祉避難者への直接避難(新潟県上越市)など特筆する取組について、ノウハウ等を共有することができた。 ○ これまで、県内市町村間で取組の共有は行われておらず、いわば、各市町村が独自の方法により進めてきた。こうした中、例えば、国調査で全部作成となっている県内2市からの事例報告により、全部作成の背景(情報提供同意の逆手上げ方式、民生委員を通じた申請方式)を知ることができ、その手法の是非等も含め、県内市町村で共有することができた。 ○ これまでの任意の取組においては、市町村の連携先は主に自主防組織(自治会)や民生委員等の傾向が見られ、モデル事業に参加することで、介護・保健等との連携など新たな視点で取り組むきっかけとなった。 ○ 県内市町村、保健所、福祉関係団体等、更には大学関係者が一堂に会し、個別避難計画の意義・課題・認識を共有することにより、全県体制(県・市町村・福祉関係団体、大学)の構築が図られた。

特に、市町村担当者が気軽に大学に相談や研修講師等を依頼できる雰囲気醸成され、大学の積極的な活用につながったことは大きな効果と感じている。

(5) 課題

- 各市町村は、これまでも任意の取組（独自の取組）の中で、一定程度の作成が進んでいるが、こうした市町村に対して、作成率のみならず、作成方法や内容を高めていくための取組を、県としてどのように進めていったらよいか。

（作成内容の観点だけ見れば、全く作成してこなかった市町村の方が対応しやすい面とも会議の中で指摘があった。）

- コロナ感染症下ではやむを得ないが、オンライン参加者については反応が分からず、どの程度、理解や認識が深まったか手ごたえがつかみづらい。

2 個別避難計画意見交換会の開催

(1) 日時 令和4年3月11日（金） 9時30分～12時00分

(2) 開催方式 オンライン形式 出席65人

(3) 出席者

- ・有識者 新潟大学 教授 田村圭子氏
- ・事例報告 新潟県村上市
- ・市町村 県内30市町村の防災及び保健福祉担当者
- ・県関係課 防災、保健福祉担当5課

(4) 内容

ア 避難行動要支援者個別避難計画について

新潟大学危機管理室 教授 田村 圭子 氏

最近の災害における避難行動要支援者の被災と個別避難計画の意義について、改めて整理するとともに、国・モデル事業の取組と個別避難計画作成のポイント、来年度以降の取組への期待を解説

イ 個別避難計画モデル事業事例発表（村上市）

県内の唯一モデル事業に取り組んだ村上市より取組の成果等を発表

①モデル事業の進め方

市内6の町内を「モデル町内」に選定し、町内関係者と避難行動要支援者を担当する介護・福祉関係者が連携し個別避難計画作成を行った。

②成果

- ・防災と福祉・介護に渡る庁内関係部署間の連携体制の構築
- ・ハザードマップによる災害の危険と心身の状況を踏まえた対象者の把握
- ・地域関係者や福祉関係者の参画により計画作成を行う体制づくり

③課題

- ・発災時に避難支援を行う者（いわゆる実行部隊）が決まらない。

（地域の担い手不足、責任を負うことや個人情報保有することへの抵抗感などが報告された。）

	<ul style="list-style-type: none"> ・避難の足（交通手段）の確保 ・対象者の同意が得られなかった。 ・同じ市町村内でも、地域により事情や取組に対する考え方に違いがあり、全市的な取組に向けて課題がある。 ・介護福祉事業者が慢性的な人手不足にある中、個別避難計画に参画する余力がない。 ・要支援者が安心して避難できる福祉避難所の確保 一方、福祉避難所等の避難先（ゴール）が決まると、計画作成が加速するとの意見もあった。 <p>【その他の課題】</p> <p>○ 個別避難計画は、法定化前（任意の取組）においても相当程度作成され、県内では全部作成済み市町村もある。一方、作成済み計画のうち、法定事項のすべてを記載している計画は全体の4%程度である。</p> <p>こうした状況は、これまで計画作成が進んでいた市町村において顕著にみられ、未作成者の計画作成に加え、法定化を踏まえた作成済み計画の内容見直しをどのように進めていくかも課題である。</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【ステップごとの取組内容等】

ステップ		取組の進捗 A・B・C・-	記載事項	記載欄
1	推進体制の整備等	B	課 題	個別避難計画に関わる庁内各課（防災企画課、福祉保健総務課、高齢福祉保健課、障害福祉課、健康づくり支援課）の取組や課題を共有し、連携して対応する体制を構築。
			取組内容 (取組方針)	庁内各課が定期的に取り組状況や課題を共有する場を持ち、連携して推進会議等を開催する。
			取組の 成果・結果	お互いの取組を共有することにより、連携して課題に対応する体制を構築することができた。
			理 由	庁内各課が協力して推進会議等を開催することを通して、連携構築につながった。
2	計画作成の優先度の検討	B	課 題	避難行動要支援者名簿に多くの者が記載されているが、災害の危険や心身の状況等を踏まえ、どのような者から計画作成に取り組むべきか課題。
			取組内容 (取組方針)	有識者の助言や全国の優良事例を共有することにより、地域の実情に応じた計画作成の優先順位付け等を検討する。
			取組の 成果・結果	災害の危険を踏まえ、優先して計画作成に当たるモデル町内を選定するなどの取組を実施。

			理 由	頻発化する災害を踏まえ、緊急度の高い者から計画作成を急ぐ必要。
3	福祉専門職の理解を得る	B	課 題	計画作成において、日頃から本人の心身の状況等を把握し、信頼関係を築いている福祉専門職の参画を得ることが必要
			取組内容 (取組方針)	推進会議に介護・福祉団体に参加していただき、個別避難計画の意義や取組について理解を得る。
			取組の 成果・結果	個別避難計画作成における福祉専門職の重要性について概ね理解が得られた。 市町村担当者が福祉専門職の所属する法人等を訪問して協力を依頼するなど、市町村の取組につながった。
			理 由	多くの市町村において、個別避難計画作成の主担当は福祉担当課であることもあり、福祉介護の関係事業所等への協力依頼など、福祉専門職への理解促進はスムーズに進んだと思われる。
4	自治会や自主防災組織など地域関係者の理解を得る	B	課 題	日頃から、地域の防災活動を担っている自主防災組織等の理解・協力が重要で、特に、発災時の避難支援者の担い手となることが期待される。
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画の計画作成に加え、実効性のある避難支援を行うためには、市町村防災担当課及び自主防災組織の参画を得る体制を構築
			取組の 成果・結果	町内(自治会・自主防災組織等)による個別避難計画の作成に取り組むとともに、福祉関係者との連携を図る。
			理 由	災害犠牲者の多く避難行動要支援者であり、自主防災組織な地域関係者の個別避難計画への意識は高いことがあげられる。
5	本人の基礎情報の確認、避難支援等実施者の候補者に協力打診、避難先候補施設に受入打診	B	課 題	安心して避難できる福祉施設等の福祉避難所の確保
			取組内容 (取組方針)	福祉施設への直接避難においてモデル的な取組を行っている上越市の事例を県内市町村で共有し、市町村において福祉施設と協定締結に取り組んだ。
			取組の 成果・結果	個別避難計画の作成において、避難先(ゴール)から確保することは、計画作成を推進する有効な方法と考えられる。
			理 由	個別避難計画の作成において、避難先(ゴール)から確保することは、計画作成を推進する有効な方法と考えられる。

6	本人、関係者、市町村による計画の作成	B	課 題	避難行動要支援者が多く、福祉や防災の関係者だけではすべての計画作成は困難。
			取組内容 (取組方針)	本人や家族による計画作成に取り組んでいる市町村の事例を共有。
			取組の 成果・結果	計画作成を推進する有効な手法の一つとして市町村担当者の共有を図った。
			理 由	避難行動要支援者が多く、福祉や防災の関係者だけではすべての計画作成は困難であり、計画作成を推進する有効な手法の一つとして考えられ。
7	実効性を確保する取組の実施	C	課 題	発災時における避難支援に当たる支援者。避難の担い手の確保
			取組内容 (取組方針)	個別避難計画は福祉関係者のみならず、地域の防災関係者や多様な主体と連携して作成する体制づくり
			取組の 成果・結果	多くの市町村において、避難支援者の確保が大きな課題であることを再認識した。 避難支援を担う多様な主体との連携が今後の課題出る。
			理 由	高齢化の進展により、自主防災組織等既存の担い手のみでは対応が困難、これまで、参画していなかった多様な主体に目を向けることも必要

- A：課題の対応が相当進んだもの、予定どおり進んでいるもの
 B：取組はしているが、予定どおり進まなかったもの
 C：ほとんど対応できていないもの、手を付けられていないもの
 -：都道府県として取り組んでいないもの

【都道府県の取組の一覧表】

取組の種類		実施の有無	取組概要
庁内連携	県庁内	○	防災企画課、福祉保健総務課、高齢福祉保健課、障害福祉課、健康づくり支援課で連携体制を構築
	市町村の庁内連携を後押し	○	推進会議に市町村の防災担当と保健福祉担当課の双方の出席を求め、課題等を共有
	その他()	—	
庁外連携	関係団体	○	推進会議に出席を求め、課題及び今後の取組等を共有
	福祉関係団体	○	推進会議に出席を求め、課題及び今後の取組等を共有
	大学	○	新潟大学危機管理室教授田村圭子氏に助言等を依頼
	多様な関係者の参画促進	—	今後、県内外の取組事例等も参考に取組を進める。
	保健所と市町村の連携	○	推進会議に出席を求め、課題及び今後の取組等を共有
	教育委員会と市町村の連携	—	今後、県内外の取組事例等も参考に取組を進める。
	その他の県の部署と市町村の連携	—	今後、県内外の取組事例等も参考に取組を進める。
	その他	—	
庁内・庁外の連携	防災部局×福祉部局×防災関係団体×福祉関係団体	○	推進会議に防災部局、福祉部局、福祉関係団体の出席を求め、課題及び今後の取組等を共有
	その他	—	
研修、説明会等	市町村職員	○	推進会議において、有識者による講演を実施し市町村職員の理解促進を図った。
	市町村幹部職員	—	今後、県内外の取組事例等も参考に取組を進める。
	保健師	○	推進会議に県保健所の保健師、市町村保健師も参加
	福祉専門職	○	福祉専門職の団体に推進会議に出席を求め、課題及び今後の取組等を共有
	市町村社会福祉協議会職員	—	
	避難支援等実施者	—	
	地域の関係者	—	
	その他	—	
実効性確保	事例やノウハウの蓄積、共有	○	推進会議及び意見交換会において県内外の好事例を共有
	市町村のネットワークづくり	—	
	知見の提供	○	推進会議等において、有識者（新潟大学田村教授）の助言・指導を得る。
	地域づくり	—	
	平時の見守り活動との連動	—	
	市町村の取組状況把握	○	県内全市町村から STEP 1～7 の各取組状況や課題等を記入してもらい、県・市町村で共有

	市町村が取組の現状を確認できる「step 図」等の作成	—	
	地区防災計画との連携	—	
	継続的な作成・更新	—	
	マニュアルの作成	—	
	リーフレットの作成	—	
	条例(市町村における名簿や計画の取組促進、外部提供に関する条例制定促進、避難所の指定促進等)	—	
	その他	—	
予算措置	市町村向け補助金	○	既存補助制度(地域防災力向上支援事業:補助率1/2・限度額500千円)の活用を紹介
	モデル事業(県単費)	—	
	その他	—	
個別避難計画の作成	県が主導して個別避難計画を試行的に作成(難病患者)	○	難病患者については、県保健所で個別避難計画を作成済み
	保健所による計画作成への参画	○	推進会議に参加し、市町村の支援・助言を行う体制づくりに取り組んだ
	県立病院、診療所による計画作成への参画	—	
	その他	—	
その他	その他①	—	
	その他②	—	
	その他③	—	

※必要に応じて行を追加してください。

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
田村圭子氏	新潟大学危機管理本部教授	個別避難計画作成推進会議 (R3. 10. 22 開催) 避難支援セミナー (R3. 12. 12 開催) 個別避難計画意見交換会 (R4. 3. 11 開催)	これまでの災害における避難行動要支援者の被災と個別避難計画の意義、更に、個別避難計画作成におけるポイント等を解説

【参考にした市町村、都道府県の取組】

・茨城県常総市	個別避難計画作成推進会議(R3. 10. 22開催)で「個別避難計画作成に関する優先度付けの取組み」について事例紹介
・京都府福知山市	個別避難計画作成推進会議(R3. 10. 22開催)で「個別避難計画作成における庁内外の推進体制の整備」について事例紹介
・新潟県上越市	個別避難計画作成推進会議(R3. 10. 22開催)で「福祉避難所への直接避難」について事例紹介